

計 算 書 類

第19期

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 株主資本等変動計算書
- 4 個別注記表

クリエイトジャパン株式会社

貸借対照表

令和6年3月31日現在

クリエイジャパン株式会社

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
流 動 資 産	3,014,890	流 動 負 債	2,632,225
現金及び預金	366,711	預り証拠金	2,555,084
預託金	15,000	未払金・未払費用	54,146
金銭の信託	25,000	未払法人税等	3,315
差入保証金	1,225,114	未払消費税等	6,984
委託者先物取引差金	773,023	賞与引当金	7,122
未収入金	8,930	その他	5,572
その他	601,110		
		固 定 負 債	15,489
		役員退職慰労引当金	15,489
		特 別 法 上 の 準 備 金	12,097
固 定 資 産	91,732	商品取引責任準備金	10,700
有 形 固 定 資 産	14,034	金融商品取引責任準備金	1,397
建物	7,518		
器具及び備品	3,034		
土地	3,481	負 債 合 計	2,659,812
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	446,811
		資本金	303,000
無 形 固 定 資 産	6,831	資本剰余金	331,543
ソフトウェア	6,831	資本準備金	100,000
		その他資本剰余金	231,543
		利 益 剰 余 金	△ 24,588
		利益準備金	23,600
投 資 そ の 他 の 資 産	70,866	その他利益剰余金	△ 48,188
投資有価証券	1,000	繰越利益剰余金	△ 48,188
長期未収債権	54,535		
長期差入保証金	62,730		
前払年金費用	2,527	自 己 株 式	△ 163,143
その他の他	4,608		
貸倒引当金	△ 54,535		
		純 資 産 合 計	446,811
資 産 合 計	3,106,623	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,106,623

(注) 記載金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

クリエイトジャパン株式会社
(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 取 手 数 料 収 入	625,101	
売 買 損 益	47	625,148
営 業 費 用		
販売費及び一般管理費	594,287	594,287
営 業 利 益		30,861
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	101	
そ の 他	729	830
営 業 外 費 用		
そ の 他	1,635	1,635
経 常 利 益		30,057
特 別 利 益		
役員退職慰労引当金戻入額	282	282
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		30,339
法人税・住民税及び事業税		600
当 期 純 利 益		29,739

(注)記載金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

クリエイティブジャパン株式会社

(単位:千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
						繰越利益 剰余金				
当期首残高	303,000	100,000	231,543	331,543	23,600	△ 77,927	△ 54,327	△ 163,143	417,072	417,072
当期変動額										
当期純利益						29,739	29,739		29,739	29,739
当期変動額合計	-	-	-	-	-	29,739	29,739	-	29,739	29,739
当期末残高	303,000	100,000	231,543	331,543	23,600	△ 48,188	△ 24,588	△ 163,143	446,811	446,811

(注) 記載金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

計算書類作成の基本となる重要な事項の注記

1.会計処理基準に関する事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

 有形固定資産・・・定率法

 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

 なお、取得価格が10万円以上20万円未満の減価償却資産については3年間で均等償却しております。

 無形固定資産・・・定額法

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)引当金の計上基準

(a)貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(b)退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(c)役員退職慰労引当金

 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき計上しております。

(d)商品取引責任準備金

 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(e)金融商品取引責任準備金

 金融商品取引所事故による損失に備えるため、金融商品取引法46条の5の規定に基づき計上しております。

(f)賞与引当金

 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込み額を計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

 当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2020年3月31日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

2.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

82,565 千円

(2)特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第46条の5
商品先物取引責任準備金	商品先物取引法第221条

3.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 10,684,960 株

(2)当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 3,275,000 株

(3)配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

該当事項はありません。

4.税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金の否認額等がありますが、全額評価性引当額としているため、繰延税金資産の計上は行っておりません。

5.金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。

委託者に係る差入保証金・委託者先物取引差金・預り証拠金については、相場変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の社内管理規則に沿って委託者ごとに日々把握する体制としております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

「現金及び預金」、「差入保証金」、「委託者先物取引差金」、「預り証拠金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

6.収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

当社は、外国為替証拠金取引「くりつく365」及び商品関連市場デリバティブ取引の委託の取次業務を行っております。当該取次業務に係る当社の履行義務は顧客の代理人として取引所取引を行うものであります。

委託手数料は顧客との契約に基づき、取引の実行に対して顧客から受け取る対価であり、約定時点で収益として認識しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 60 円30銭

1株当たり当期純利益 4 円01銭